令和５年度第１回長久手市地域包括ケア推進協議会　会議録	
開催日時	令和５年５月 15 日（月） 午後１時 30 分から午後３時 00 分まで
場　　所	会議室棟２階会議室Ｈ
出席者氏名 （敬称略）

別紙

1　あいさつ

2　報告事項１　委員の交代について

3　議題１　みらいスケッチ及びアンケートの結果について

事務局資料２～５に基づき説明。

会長皆さまのそれぞれの立場からのご意見・ご感想をいただきたい。

委員地域活動をしたいと思っている人が職場から地域に移行するにはどうしたらよいのか、答えは出ないが、大事だと思う。また、旦那さんが奥さんに「外に行くことが多いのでは」と言う話を聞いて、そうならないように気をつけようと思った。

委員高齢になるにしたがい、自分のスタイルを崩せない人が多いと思う。若いときから地域社会に根付くように発信していくことが必要。これまでの環境の違いなどにより、高齢になってから隣人とどこかに出掛ける関係には発展しないと思う。若いときから仲の良い友だちをつくり、長年の信頼関係ができるとよいと思う。アンケート結果から、口腔機能の低下について最近言われているが、愛知県歯科医師会では数年前よりその検証をやっていた。オーラルフレイルはフレイルの前段階で、全身の健康のためには口腔の健康が大切だということを市民に周知しなければいけない。最近、新聞で歯周疾患と全身の関わりについて掲載があったと思うが、「国民皆歯科検診」の実施も言われています。全身の健康を守るためには口の健康が大切だというスタイルで、積極的に歯科のこともアピールできる場があれば良いと思う。

委員健康面に関して不調な人を見ることが多いため、「早くお呼びがかからないか」と言っている人がいる。結果からわかることは、老々介護をして、最期はひとりになるということだが、結局、お別れをどの段階でするのか、という悲しいストーリーである。その一方で、若い人の中に入っていかないといけないと思っている。若い人といる人たちは元気で、その中で自分の役割がある人は元気でいられる。高齢になっても若い人と交流があるシステムづくりは大切だと思う。

委員多世代の人が混ざるのが大事で、高齢の方が若い世代の方とふれ合うことによって、さらに元気がもらえるしくみが大事だと思う。私はケアマネジャーとして、要介護の方たちにサロンやデイサービスをご紹介するが、「年寄りばかりのところには行きたくない」という声がある。だけど、入浴などが自分ではできなくなるから、そういう場所で介護を受けるようになる。そうなる前に多世代の人と関

わり、要介護にならないしくみが大事だと感じる。共生ステーションは多世代の方が集まれるような場所を目指していると思うが、今後、そういったところを活用できるようにする。長寿課としてはこのように使いたいということを出していき、市の中でも課を超えたコラボ、横のつながりを進めていけるとよい。オーラルフレイルに関しても健康推進課などが取り組んでいると思う。共通の目標設定をしつつ、いろいろな課が有効的に活用し合えるような計画になるとよい。

委員若い世代と高齢の方で住んでいる地域が分かれている。私が担当しているところでは、若い世代が少ない。民生委員・児童委員として関わることがあまりない。ただ、３月にあった長久手まざってフェスタには親子がたくさんいた。そのときに、参加するだけではなく、何かひとつでもお手伝いしていただき、関わっていただけると、運営に興味をもってくださるのではないかと思った。参加するだけではさみしい。地域のつながりについて、地域で生まれ育っている方は地域のつながりが強い。一方で、後から来た方は親族も離れたところにいる方が多い。特に、単身の高齢者は親族の方はみえないし、子どももいなかったりするため、地域でなんとかできないかと思っていた。その人たちをどうやって引っ張り出すか。交通手段もないので、歩いて行けるようなところがあればよい。お茶を飲みながら話をする中で近所の人との輪を広げていけるとよい。在宅生活について、介護サービスを使いながら面倒を見ている方、家事をしている方がいる。

委員地域活動に参加したい方が６割程度、企画運営に参加したい方が３割程度いて、びっくりしている。我々はまちづくり協議会、自治会で活動しているが、北小学校区は地域との関わりも多い。お祭りは地域の方と一緒になって、テントを張るところから撤去まですべて地域ぐるみでやっている。企画運営に参加したい高齢者がこんなにいることにびっくりしたし、一緒にやっていただけるとありがたい。ただ、そのためには、一緒に参加したいという希望だけではなく、どういうところで、何をしたいのかということがもう少し出ると、こちらとしては関わりやすいと思った。現実は、高齢者の方は、気持ちはあるものの、積極的に参加されていない。また、我々は防災についても気にしている。特に、高齢の方は災害が起きたときに自力で避難できない方もいるので、地域としてどう対応していくのか。北はマンションも多く、周りに干渉されたくない若い方もいる中で、地域で一緒になってやっていきたいという思いもある。こういう数字が出たという根拠があるため、どうしたらよいのか考えていきたい。願わくは、どんな参加がしたいのか、声かけがあればよ

いのか、ということまで分かればよりやりやすかった。

委員 5年後に理想とする姿をみたときに、「友だちや家族と旅行に行く」は年齢が高くなるにしたがい低下している。しかし、年を重ねても、本来は友だちと旅行に行きたいと思っているが、行けない現状があると思う。旅行では、綺麗な景色を見る、友だちとおしゃべりしながら美味しいものを食べるということがセットになる。つまり、外出するためには足腰や口腔機能を徹底的に鍛えていく、といった分かりやすいことを進めていき、健康でボランティア活動にも行ける、友だちと美味しいものが食べれる、ということにつなげていく必要があると思う。物事の打ち出し方としては、「足腰を徹底的に鍛える」、「美味しいものを食べるために口腔機能を維持する」といった分かりやすいものがよいと思う。本来、年をとっても同じ気持ちだが、衰えるから諦めている。そのあたりを施策に入れていただけるとよい。

委員 介護予防では男性の参加者をいかに増やしていくかが課題になる。恐らくボトルネックになっているのは、どのようにして男性に地域の場に参加していただくかだと思う。介護予防の中で、我々は姿勢の話をよくする。姿勢をまず正しましょう、と言うが、いきなり「正しい姿勢」と伝えても皆さん違和感がある。姿勢も地域活動も日々の積み重ねで成り立っているものなので、ドラスティックに形を変えることは難しい。姿勢も地域活動も少しずつ取り組んでいく。県内では出口戦略をしているケースで男性の地域活動が上手くいっている。抽象的だが、「地域で友人を〇人以上つくる」ということを目的とした場合、友人をつくるためにどのようなアクションプランを起こしていくか。長久手市だと、家庭菜園をしている方がいらっしゃるが、自分たちがつくったものを持ち寄って品評会をすると、つくった方たち同士でディスカッションができ、そこで友人になる。長久手市は農学校もあるが、通年になると途中参加もできないし、コミュニティができていると入るのが難しかったりするため、単科で終わるものがあると、敷居が下がって参加しやすいのではないかと思う。参加した後の出口戦略をつくり、地域活動への参加率を高めているところは比較的うまくいっている。今回のアンケート調査は切り口によっていろいろな話ができる。健康増進だと子育て世代から地域の方々とうまくつなげていくかになる。2025年に長久手市も人口がピークになる予定だが、そこから高齢者が増えていく。10～15年スパンで結果を残そうと思うと、50～60代をターゲットとしていくのもひとつだと思う。

委員 退職後は自由に過ごしたい人が半数程度いる。職場から地域に移行するしくみが大切なのは当然だが、そのプロセスとして、地域で

のちょっとした仕事もよいと思う。65 歳以降の働き方として、ハイブリット的なものが必要ではないか。地域でのちょっとした仕事を通じて、したいことを整理する期間があり、気づいたら地域に参加していくプロセスがあると望ましいと思った。

会長 生きがいづくりに就労支援を加えたらどうかというご提案か。

委員 そうです。ちょっとした仕事。

委員 有償ボランティアが大事だと思っている。私も企画運営のボランティアをやっているが、無償には無理がある。有償ボランティア化するのはよいと思う。市でやっているスマイルポイントをもらうことを楽しみにしているボランティアさんもいる。また、大人が楽しんでいる姿を見せることで若い世代につながっていくと感じる。認知症の義父を看取ったが、義母と２人で家で過ごしたいと言っていた。ケアマネ、訪問介護、ショートステイのお世話になったため、財源があれば通所サービス事業への支援は惜しみなくしてほしい。本人だけではなく、私も助かった。義母は私たちの言うことは聞かないが、医師の言うことは聞くため、例えば、教室などの情報が掲載されたチラシを医師から渡すと参加してくれる気がする。

委員 100 歳くらいの親と同居しているが、ある程度自分の身の回りのことはできる。ただ、私が安心して出掛けるためには、どういう形で親の安全を保つのか。しくみがある程度あるが、本当にそれを選択していいのか迷う。安心できるしくみがあれば、それを頼っていける。財源のいる話だが、支援するしくみにも投資してほしい。また、私も現在、ボランティア活動と収入のある活動をしているが、交通費が支給されると動きやすいと感じる。施設入所を希望しない理由として、北東圏域の「どんな施設に入ったらよいかわからないから」が高いのはなぜか。若い方が多いと、インターネットを使うからか。

事務局 北東圏域と南西圏域では年齢構成はあまり変わらない。

委員 資料４の８頁の介護が必要になった主な原因について、厚労省のデータと違う。国のデータでは要介護の原因は認知症がトップになるはずだが、長久手市は認知症が低い。これは長久手市独特のものなのか。また、長久手市は幸せなまちなので、幸福度、こころの健康度が高い。長久手市は足腰を痛めて外出を控える人が多く、からだの不安を抱えている人が多いと思う。長久手市の高齢者に必要なことは、病院に頼らずに体の痛みをとる方法なので、そういうものがあればよいという印象を受けた。

委員 このアンケートは本人が答えているのか。

事務局 本人だが、主な介護者に答えていただいている部分もある。

委員 そうすると、もし自分が認知症になっても「自分は認知症だから介

護を受けている」という選択肢にはならないのではないか。

事務局今ご指摘のあった部分について、介護予防日常生活圏域ニーズ調査では要介護の人を除いた要支援の人しか入っていないので、どうしても認知症は低くなる。

4　議題２　構成案について

事務局資料６に基づき説明。

会長資料６の第９期の構成案について、この枠組みでよいか。よければこれに基づいて素案ができる。４つの柱でよいかご意見をいただきたい。

委員資料４の 27 頁に「居場所はあるか」という設問があり、92.0％の方が居場所は「ある」と答えているが、柱を「高齢者に役割と居場所があるまちをめざします」にするのか。

委員居場所というのが、自宅などのイメージで答えている方が多いのではないかと思う。「家以外の誰かと関わる場所」という意味での「居場所」が必要で、計画の中でも重要視した方がよい。しかし、多くの方が自分の家が一番居心地がよい場所であるため、ケアマネとして「外に出ましょう」と言っても、家が一番よいということがある。物理的な家だと思う。

委員「居場所」について、物理的な場所なのか、自分自身が認められて、存在しているということなのか、どちらなのかと思った。一般的に、「居場所」は物理的なものを思い浮かべる。

委員やりがいがあって、自分が存在しているのがよい場所という意味で捉えた。いずれにしても、「居場所を目指します」について検討してほしい。

委員「生きがいづくり」について、みらいスケッチの回収結果から、退職後の生きがいは、興味のあることを勉強する、ランニングを楽しむなどになるのかと思う。しかし、どちらかというと、リタイアしてから増えているのが「自由な時間を過ごしたい」という項目。ポジティブな意味の「生きがい」という言葉と、自由で開放感に溢れているという言葉とどちらがよいのかと思った。日本人は過労でストレスを抱えており、自由な時間がない傾向にある。自由な時間が増えれば幸せになるという研究結果も出ているので、自由な時間が増えた方がよいと思う。それが果たして「生きがい」というポジティブな言葉で表してよいのか。

委員自由であれば幸せというのは誤っている部分がある。自由になると何もすることがなくて苦しむ人が多い。だから、ある程度役割があることが大事。役割があるから自由を楽しめる。また、「居場所」について、最期は今までと全然違う場所に行かなければいけないこ

とに不安を感じる方が多い。自宅が一番だが、知っている仲間がいる場所に行けたら幸せだと思う。

会長具体的に柱をどうしたらよいと思うか。

委員サ高住があっても行きたくない人はいるだろうし、仲間の近くでサービスを受けたいと考えていると思う。お金のある人が救われる部分はあると思う。

委員４本柱に関して異論はないと思うが、それぞれの柱の中身が大事。次からは中身の検討ができればよいと思う。お金がない、人がいないため、これからの介護事業所は生き残っていくのが大変な時代。やはり、在宅生活を続けていくための支援をどこまで計画の中に入れていけるかが大切。高齢者世帯は自然に増えるが、それに充てるお金が非常に厳しい。地域包括ケアが生まれてきた背景の中にも、市民や地域の中でできることはやろうということがあるが、介護にお金をかける部分はかけなければいけない。バランスが大切だと思う。新聞に「介護保険は負担ではなく投資だ」と書いてあったが、介護保険を充実させることで、子ども世代が仕事をしながら親をみていける体制をつくることが本当に大事。しかし、ここ数年、長久手市も段々高齢者福祉制度が厳しくなり、少しずつ絞りがちになってきている。それも含めて、どこにお金をかけてよいのか検討したい。アンケートの結果を見ても、欲しい支援としては「費用負担」が高く、約４割の人が介護に係る費用が重たいと思っている。そういうことを受け止めて計画をつくっていただきたい。事業所が頑張らなければいけない部分ではあるが、要介護の方やそのご家族の中には、施設に行きたいけどお金がない方もいる。一方で、親を施設に入れたくないから介護保険の枠をオーバーして、施設に入るのと同じ程度の費用負担をしながら暮らしている方もいる。ただ、そういう人たちには支援がない現状もある。そのため、市民が安心できる体制をつくるところにつなげていけるとよいと思う。

事務局先ほど委員から質問があった要介護になった原因として、在宅介護実態調査の中に、現在抱えている疾病という設問があり、一番高いのは認知症で 35.3%。要介護３～５だと 53%の方が認知症を抱えている。原因については、次回の会議でお知らせできると思うが、認知症は高い率になると思う。

委員“主な”原因を聞いているので、骨折とかが上にくると思うが、もうひとつあるか、と聞くと認知症は入ってくると思う。

会長地域包括ケア推進協議会ですので、医療と介護の連携がとても重要になってくると思う。また、社会福祉法の中で包括的支援体制を整備していくことが自治体に求められている。自治体と民間との協働が大事ですし、自治体と地域住民の協働がいろいろな場面で出て

くる。縦割り行政を廃して、丸ごと受け止めることも自治体には必要。医療と介護の連携がとれる体制をつくっていただくことと、地域住民との協働をどのように進めていくのか。具体的なターゲットを明確にした出口戦略が求められていると思う。自治体だけではなく、民民の協働も盛り込む。例えば、移動支援などについて、企業、地域住民、大学との取組を盛り込み、全体として形を整えていく。事務局で今日出た意見を整理し、素案に盛り込んでいただけるようにお願いしたい。

5　次回地域包括ケア推進協議会について

次回の協議会は９月を予定している。日程調整については後日連絡する。

以上